

2015(平成27)年度学会日誌

5月16日(土) 春季大会(於 新潟大学)

午前11時30分～午後12時30分

理 事 会(新潟大学サテライトキャンパス「ときめいと」)

議題 1. 今年度の役員体制

橋本会長より次期会長の選出の件と、それに関する昨年秋季大会の後日、理事に郵送された匿名の意見についての言及がなされた。また、池内理事と大島理事の理事退任願いがあったとの報告がされ、これを了承しその他の役員については再任が承認された。

2. 2014(平成26)年度収支決算及び2015(平成27)年度予算案について

2014年度収支決算及び2015年度予算案の報告があり審議のうえ、ともに承認された。ただし、収支決算上の懇親会費残額の取り扱いに関し、栗林副会長より収入に含めることは好ましくないとの意見が出され、窪田理事からも懇親会費は春・秋季大会の収入と支出を記載するようにすると良い等の意見が出された。

3. 2015(平成27)年度の活動報告について

今年の秋季大会(11月21日)は、国立民族学博物館で開催されることが報告・確認された。また、来年の春季大会(5月21日予定)は東北大学で開催されることが承認された。更に、同年の秋季大会は大谷大学が開催校候補として提案された。

4. 委員会報告(編集委員会、大会運営委員会)

まず、学会紀要編集委員会前委員長・萩原理事より、紀要45号の発刊に関し、論文が5本(新規3、継続2)、研究ノート1本、書評等々が掲載されている旨の報告がなされた(今年度の委員長は堤理事)。

次に、大会運営委員会・橋本会長より、応募は10件あり、8件が採択された旨報告された。また、今回春季大会(研究発表)の司会は次のように報告された(1、2白石氏、3松田氏、4、5大野氏、6窪田氏、7樋口氏、8岡田氏)。

5. その他

モンゴル国モンゴル研究国民会議の事務局長ザヤーバートル氏より、モンゴル国側から本学会に対し1万ドルの援助の申し出があり、その受領には今後モンゴル国文部省と契約が必要である旨が報告された。

二木副会長より、HP上で英語で情報発信ができるようにすべきであるとの提案がなされた。

橋本会長より、本会のHPに日本学術会議のURLへのリンクを載せることについて、日本学術会議からの依頼があった旨の報告があり、承認された。

次期会長の選任に関して議論が交わされた。まず、二木副会長より、昨年秋季大会第2回理事会で会長の任期は原則として1期ないし2期にすべきであると発言したが、議

事録には「3期ほどが良いのではないか」との記載があるが、それは誤りであるとの指摘があり訂正された。会長の選任には、事務局が会長をバックアップして学会運営できる態勢がとれる場所が望ましいことを考慮の上、秋季大会理事会で正式に議題に取り上げることが決められた。

午後1時～午後5時30分

開会挨拶 会長

第1部 総 会

1. 平成26(2014)年度収支報告を承認し、平成27(2015)年度予算案を審議のうえ、決定した。収支決算と予算案は以下のとおり。

平成26(2014)年度収支決算
(2014年4月1日～2015年3月31日)

収 入		支 出		
前年度繰越金	2,421,421	事業費	紀要制作費	515,149
学会費	787,000		発送費	49,500
紀要売上金	62,100		会議費	37,000
寄付金	3,000	事務費	通信費	100,735
雑収入	0		事務用品費	35,848
預貯金利息	138	人件費	謝金	40,432
懇親会費残額	71,000		交通費	31,720
		その他	振込手数料	12,904
			雑費	0
		来年度繰越金		2,521,371
合 計	3,344,659	合 計		3,344,659

平成27(2015)年度予算案
(2015年4月1日～2016年3月31日)

収 入		支 出		
前年度繰越金	2,521,371	事業費	紀要制作費	530,000
学会費	800,000		発送費	50,000
紀要売上金	60,000		会議費	50,000
		事務費	通信費	100,000
			事務用品費	40,000
		人件費	謝金	40,000
			交通費	30,000
		予備費		2,541,371
合 計	3,381,371	合 計		3,381,371

2. 平成27(2015)年度の活動計画について
3. その他

第2部 研究発表(発表順、敬称略)

1. 出穂雅実(首都大学東京大学院人文科学研究科)・N.テイサンディエール(フランス国立科学研究センター先史学研究部門、トゥールーズ大学)・N.ズインズ(カリフォルニア大学デービス校人類学部、ドイツ国立マックスプランク研究所)・B.グンチンスレン(モンゴル科学アカデミー考古学研究所)
「ユーラシア北部における現生人類の出現と文化的多様性の形成——モンゴル北東部、ハヴツガイト遺跡の調査研究」

Masami IZUHO (Faculty of Social Science and Humanity, Tokyo Metropolitan University), Nicolas TEYSSANDIER (CNRS, UMR 5608-TRACES, Toulouse University, France), Nicolas ZWYNS (Department of Anthropology, University of California-Davis, USA), Byambaa GUNCHINSUREN (Institute of Archaeology, Mongolian Academy of Sciences, Mongolia)

“Emergence of Modern Human and Formation of Cultural Diversity in Northern Eurasia: Introducing Recent Fieldwork at the Havtsgait Site, Northeastern Mongolia”

筆者らのチームが2009年から実施しているモンゴル北東部ハヴツガイト遺跡の調査研究を報告する。ハヴツガイト遺跡は、ドルノド県ハヴツガイト郡トソン・フルスタイ自然保護区内に位置し、2009年に実施した筆者らの一般調査によって発見された(出穂他2012)。近年話題となったサルヒット人類化石発見地点(Tseveendorj et al., 2005 ; Tseveendorzh, 2009)からは東に約30kmの位置である。我々のハヴツガイト遺跡調査研究プロジェクトの目的は、サルヒットから発見された現生人類化石と同時代の可能性を持つ上部旧石器時代遺跡の発掘調査を実施し、本地域の上部旧石器時代の現生人類がどのような文化的・行動的特徴を持つかを明らかにすることである。

ハヴツガイト遺跡は、古生代礫岩を基盤とする丘陵を解析する小河谷に立地する。標高はおおよそ

1000mで、河谷に沿って点在する洞穴、岩陰、および斜面で、青銅器時代、新石器時代、および上部旧石器時代の遺跡10箇所を確認した。遺跡の多くは、河谷上流部に存在する湧泉の周辺において確認されている。2010年、上部旧石器時代の遺物が採集された岩陰の前庭部に発掘区を設定し、調査を開始した。現在までの発掘深度は160cmで、主に2層準の遺物支持層が検出された。

上層は豊富な石器資料および動物遺存体が産出した。フリントなど細粒珪質な石器石材を用いた押圧剥離による非常に規格的な細石刃および細石刃核が出土し、その技術形態学的特徴から新石器時代前半に位置づけられる。下層は石器および動物遺存体が産出した。珪質泥岩などの比較的粗粒の石器石材を用いた直接打撃による石刃と小石刃、搔器、および二次加工石刃などが出土したことから、上部旧石器時代中葉～後葉と想定される。

出穂他2012：出穂雅実・J.ブラーガ・B.グンチンシュレン・F.デュラントン・F.デメテール・F.ジラルド・N.ティサンディエール・P.アントン・Y.コパンス「モンゴル東部、サルヒット人類化石発見地点の調査(2009-2010年)」『第13回北アジア調査研究報告会発表要旨集』、42-45頁。北アジア調査研究報告会実行委員会、東京。

Tseveendorj et al., 2005：Tseveendorj, D., Batbold, N., Amgalantogs, T. 2005 Nen Ertnii Mongol Khun Buyuu “Mongolanthropus”. *Arkheologiin Sudlal*, 23: 7-15. (In Mongolian)

Tseveendorzh, 2009：Tseveendorzh, D. 2009 Mongolanthropus was Discovered in Mongolia. Bemann, J., Parzinger, H., Pohl, E., Tseveendorzh, D. (eds.) *Current Archaeological Research in Mongolia*. Vor- und Frühgeschichtliche Archäologie Rheinische Friedrich- Wilhelms- Universität Bonn, pp. 27-30. (In English)

2. 笹田朋孝(愛媛大学法文学部)

「古代・中世モンゴル草原の鉄生産に関する一試論」

SASADA Tomotaka (Faculty of Law and Letters, Ehime University)

“Hypothesis of Iron Production in Ancient and Medieval Mongolia”

モンゴル国トゥブ県ムンゲンモリト郡ホスティン・ボラグ遺跡(匈奴の製鉄遺跡)とモンゴル国ヘンティ県デルゲルハーン郡アウラガ遺跡(チンギス・カンの大オールド跡)の考古学的な発掘調査の成果と出土資料の自然科学的分析結果に基づいて、モンゴル草原における古代(匈奴)の鉄生産と中世(大モンゴル国)の鉄生産について比較的に検討した。

古代にはすでにモンゴルの遊牧民は独自の製鉄技術を保持していたことがホスティン・ボラグ遺跡の発掘成果から明らかとなった。製鉄に必要な資源は近隣の鉱山から原料である鉄鉱石を採取し、周辺の森林から燃料である薪や木炭を入手するなど、基本的にはモンゴル草原内で一連の鉄生産活動を完結させていた。匈奴滅亡後の鉄獲得戦略については情報が少ない。突厥が「柔然の鍛奴」であったこと、モンゴル国立歴史博物館には突厥の祭祀遺構から出土した鍛冶具が展示されていることなど、鉄生産と遊牧民のかかわりを示す資料が連綿とみられるものの、その数は少ないといわざるをえない。

チンギスの時代になると遺跡から出土する棒状鉄製品の分析結果やアウラガ遺跡の発掘成果などから、かなり離れた地点も含めて、各地の鉄生産拠点(ロシア・ミヌシンスク盆地、中国・新疆地区、中国・東北地方、中国山東省など)が管理下に置かれた上で、生産された鉄がアウラガ遺跡へ運ばれた。

そして鍛冶職人たちによって大量の鉄製品が生産されていた。

これらの検討を踏まえて、古代(約2000年前)と中世(約800年前)のモンゴル草原では鉄生産のシステムが異なっており、その変遷の時期や原因は未だ不明であるものの、古代にはモンゴル草原内で生産を管理し、中世にはモンゴル草原の外の生産地を支配し、大規模流通網を管理・統制していた可能性を指摘した。

3. 村上智見(帝塚山大学文学部)、白石典之(新潟大学人文学部)

「モンゴル帝国期の織物技術」

MURAKAMI Tomomi (Faculty of Letters, Tezukayama University), SHIRAIISHI Noriyuki (Faculty of Humanities, Niigata University)

“A Technique of Textiles of the Mongolian Empire”

新潟大学とモンゴル科学アカデミー考古学研究所(現歴史学研究所)が共同で行ったタワン・ハイラスト(Tavan-Khailaast)遺跡発掘調査では、2014年に織物が出土した。遺跡は首都ウランバートルから東に約230km、ヘンティー県デリゲルハーン郡に位置する13～14世紀の墓である。

調査の結果、2種類の織物が確認できた。組織は平組織と綾組織であり、平金糸を絵緯糸として使用した金襴の一種である。平金糸の台紙は一見すると紙のように見えるが、走査電子顕微鏡による観察の結果、引き揃えた絹糸に金属箔を貼付したものであることが分かった。糸は白色を呈しており金属箔はほとんど確認できなかったが、マイクロスコープ観察では一部に金箔が確認でき、蛍光X線分析では銀が検出された。

これまでの調査で、モンゴル帝国期の金糸にはいくつかの技法が存在することが分かっている。紙ベースの平金糸織物の他、動物の革あるいは腸膜ベースの平金糸織物、撚金糸(いわゆるモール糸)を使用した織物、そしてツァヒョールト・オボー山(Tsahiurt-Ovoo)遺跡では絹糸に直接金・銀箔を貼付して撚りをかける技法などである。

当該遺跡出土の金糸は、ツァヒョールト・オボー山出土の金糸同様、絹糸に直接金属箔あるいは銀泥状のものを貼付したものであり、撚りをかけずそのまま平金糸として使用したものと推測できる。撚りの有無に違いはあるが、同じ手法が用いられており興味深い。

さらに金糸織物の織組織にもいくつか種類があり、当該遺跡出土の平組織、綾組織の他、チャムドマニ・ハル・オール遺跡(Chamdman-Kharuul)ではランパ組織を確認している。ランパ組織とは、絵緯の金糸を地組織とは別の経糸で押さえるものをいい、西方から連行した織工によって製織されたと考えられる織物である。

このようにモンゴル帝国期以降、伝統的な中国起源の紙による金糸織技法に加え、西方の影響を受けるなどして独自の技法が生み出され、その両者が混在していた様子をうかがい知ることができた。

4. 劉迎春(Tsetsen)(京都大学大学院人間・環境学研究科/日本学術振興会特別研究員DC1)

「カラチン王妃を通じてみる「毓正女学堂」——日露戦争から辛亥革命期まで——」

LIU Yingchun (Tsetsen) (Graduate School of Human and Environmental Studies, Kyoto University /

“Queen of Harqin and “Ikusei Girl’s School”: From Russo-Japanese War to the Period of Xinhai Revelation”

本発表では、近代内モンゴルにおけるカラチン右旗の毓正女学堂を取り上げ、そこでいかなる女子教育がなされていたのか、従来「教育熱心」な校長であったとされるカラチン王妃とはどのような人物で、女学堂の運営とどう関わったのかを考察し、その教育の実態を明らかにした。

王妃は女学堂の経費を負担したとはいえ、その「教育熱心」な姿は、カラチン地域に「親日派」を育てることを使命とする日本人によって作られたイメージであった。清朝皇族出身の彼女は、決してモンゴル人女子教育のために全力を尽くした存在ではなかった。王妃は封建領主という階層の限界を乗り越えることが出来ず、さらに残酷な体罰を行なうなど、女学堂の名誉を損ない閉校へ至るまでの影響を及ぼしたことが明らかになった。

つまり、この女学堂は近代的女子学校の形をしながら封建的な管理者である王妃の下に運営された手芸工場のような内実を持っていたと言える。よって、女学堂を近代的か前近代的かという二者択一的な性格付けの下に把握することはできない。学校という近代的な教育システムの形式が導入されたことは評価出来る反面、需要が低かった社会状況と「利益に敏感な」王妃の望みによって、知識の教授よりも手仕事に中心を置いたという意味で、女学堂の教育的意義はそれほど小さくなったと言える。

しかし、女学堂としてそのまま運営を続けることが出来なかったとはいえ、その後モンゴル人女子は男子校の崇正学堂に通うようになったことから、近代内モンゴルにおけるモンゴル民族の男女共学の始まりの前提条件として当女学堂を位置付けることができる。

5. サランゴワ(株式会社カイクリエイツ)

「シャマンの治療——内モンゴル・ホルチン地方を事例に」

SARANGOWA (Kai Creates Inc. Bookclub Kai.)

“Healing of Shaman: The Inner Mongolia - Horqin Area in Case”

市場経済を生きる内モンゴル・ホルチン地方では、現在、シャマニズムが盛んである。

(1) シャマニズム再活性化の顕著な特徴は、

①シャマンのクライアントの増加、②シャマンの治療の増加、③巫病者の増加と弟子入りする巫病者の増加、④シャマンの数の増加、⑤シャマンの取り仕切る儀式の増加、⑥シャマンの守護霊の多様化、特にロスと狐の精霊の増加、⑦シャマンの守護霊の数の増加、⑧非世襲型シャマンの増加、である。

現代社会に生きるシャマンが経済的利益を考えた治療を行うこともある。すなわち、真の治療と金銭的目的によって行われる治療がある。

(2) 現代社会における病因とその治療対応

①資源開発によって土地の神々・精霊の祟りを受け、精霊にあやまり慰めることによって治療。②希望の職につけなかったため、問題の発生とシャマンの治療による社会的背景が改善。③シャマンとなり、霊との関係が結ばれ社会的背景が改善。④病気の治りにくさを社会的

背景から説明できない事例があり、霊界の存在を認めるべき。⑤自殺、他殺によって世を去った横死者の霊が子孫や赤の他人に取り憑き、苦痛を与えるが、シャマンはこうした傷を負った霊を慰めることによって、人間と霊の両方を癒す。⑥社会的風潮に乗った治療。

近年、病因をロスと呼ばれる蛇の精霊と狐の精霊の憑依に帰する事例が増加。

シャマンの診断と治療は、具体的に次のようである。

- 1) ロスと狐の精霊の憑依を事実であるとする真の巫病者が結局シャマンとなり、不調から解放される。
- 2) ロスと狐の精霊が憑依していないのにそれが憑いていると告げられて、守護霊がいない「巫病者」が「シャマンになる」が、治療に繋がらない。
- 3) 治療先のシャマンが自分に憑いているロスと狐の精霊を一時的にクライアントに憑ける。または、この世をさまようロスと狐の精霊を無理やり憑けて「巫病」にし、さらにシャマンにするが、クライアントは治療しない。
- 4) 環境破壊によって、崇られている人を巫病と診断してシャマンにする。一時緩和されるが、最終的に治療につながらない。
- 5) クライアントに取り憑いている本来追い払うべき悪霊を善なる霊と診断して、招請して守護霊として受け入れてやり、シャマンにするが不調から解放されない。

このように、シャマンの治療がクライアントの治療につながらない事例が多く存在し、クライアントが次の治療者を探し求め、強力なシャマンによって治療する。これが、シャマニズムの活性化の一因。シャマンの治療は、クライアント本人の肉体と心、魂の治療だけでなく、家族への治療でもある。また、霊に対する治療でもあり、霊たちの心の傷の治療でもある。シャマンの治療は人間界と霊界の両方に及んでいる。

6. 八尾 廣(東京工芸大学工学部建築学科)

「モンゴル国ウランバートル市ゲル地区における土地・建物の所有実態と住民の居住履歴に関する調査報告」

Hiroshi YATSUO(The Faculty of Engineering, Department of Architecture, Tokyo Polytechnic University)

“A Research on Land and House Ownership Conditions and Dwelling History of Inhabitants in The Ger Area in Ulaanbaatar, Mongolia”

ウランバートル市の周辺部において、社会主義時代に過剰人口の居留地として形成が開始された低層住宅地「ゲル地区」では、社会主義国家の管理下から市場経済化以降における無秩序な拡大、2003年に施行された「土地所有法」(2008年改正により国民一人当たり最大0.07haの土地が無償で与えられる)の施行を経て、住民の多くは居住地を「私有」するに至っていると推測される。しかしその実態や経緯についての調査事例は極めて少ない。本発表では2013年より継続する同地区の居住実態調査におけるヒアリング結果をもとに、ゲル地区住民の土地・建物の所有、登録の状況、居住履歴に関する報告を行った。

土地・建物の所有状況については、まず現住所以外に土地・住居を所有する世帯は全26件中3件と少数であった。現住所の入手方法については、社会主義時代に入手した6世帯中3件は国から附

与されていたが、残りの3件は知人から入手と回答しており、統制経済下においても知人間の土地使用権取引が行われていたことを伺わせる。市場経済移行後に入手した世帯は、特異な事例を除く19件中15件が人から入手、2件が自ら占拠、1件が国有地を使用と回答し、土地所有法の定める無償で土地を所有できる権利を行使し入手できた世帯は1件のみであった。さらに、同法にもとづく申請を行ったが極端な遠方や湿地の土地をあてがわれ、諦めて人から購入した事例が2件あった。実態として同法の権利を多くの住民が行使できていないことが推察される。土地登録については、1992年以降に現住所に移転した20世帯中18件が登録を済ませるかまたは申請中であり、土地の私有登録が進んでいる状況が確認できた。

世帯主の居住履歴については、全26件中市外からの移住が19件と多く、中でも2001年以降にバヤンホンゴル県から移住した事例数が顕著に目立った。市内での移住については、市出身者、1991年以前に市内へ移転した世帯、1992年以降に市内へ移転した世帯ごとに分類を行ったが、市内において2回以上転居した事例は6件しかなく、中でも意識的に自らの居住地を選択し移転した事例は2件のみで、特別の事情がなければ1ヶ所に長期間居住する傾向にあることが確かめられた。

7. 大竹昌巳(京都大学大学院文学研究科/日本学術振興会)

「契丹小字文献における「母音間のg」

OTAKE Masami (Graduate School of Letters, Kyoto University / JSPS)

“‘Intervocalic g’ in the Khitan Small Script”

現代モンゴル諸語では、モンゴル文語の一部の「母音+γ/g+母音」という音連続に対して長母音や二重母音が対応し、γ/gに対応する子音が消失している。この子音は「脱落する母音間のγ/g」(以下、「母音間のg」)などと呼ばれ、モンゴル語学で長らく議論の対象となっている。一方、契丹語は10-12世紀に遼朝(契丹国)を建国した契丹人の言語であるが、彼らが契丹語を書き表すために創製した契丹文字、とりわけ契丹小字の解読が近年進展したことに伴い、契丹語とモンゴル諸語との間に多数の同源語が見つかり、両者が系統を同じくすることが明らかになっている。

本発表では、11-12世紀の契丹小字文献において、モンゴル諸語との同源語を調査し、「母音間のg」がどのような状態にあるかを検討した。結論として、以下の点を主張した：(1) 基本的には契丹語でも「母音間のg」は消失して前後の母音の縮合が生じ、長母音や二重母音が形成されている。(2) ところが、別の形態素が後続する場合に綴字の交替を示す語があり、それらの綴字交替によって現れる字素は共通のある子音を含んでいる。この「ある子音」の現れる位置は「母音間のg」のそれとよく対応し、また契丹語に存在する他の軟口蓋音g, q等とは明らかに区別されるが調音位置が軟口蓋にあったと考えるべき根拠があるため、「母音間のg」に対応する音素である蓋然性が高い。(3) この子音は少なくとも契丹小字が創製された10世紀の段階では音声の実態を伴っていたと考えられるが、現存する契丹小字文献における綴字のゆれの存在から、11世紀の段階ですでにゼロ子音になっていたと考えられる根拠もある。消失以前は弱い有声軟口蓋摩擦音であったと想定される。

以上により、契丹語に「母音間のg」に対応する音素が存在すること、契丹小字文献がそれと他の軟口蓋音とを厳密に書き分け、かつ「母音間のg」が軟口蓋音であることを示唆する点でモンゴル系諸言語の音韻史の資料として重要な位置づけにあることを明らかにした。

8. ダシルンベ・ガルバートル(モンゴル国立大学総合科学部人文学系文学芸術学科)

「19世紀末から20世紀初期におけるモンゴル文学のいくつかの小ジャンルについて——
「ウグ」と「ヤリア」と「ウルゲル・ウグールレグ」——」

Dashlkhumbe GALBAATAR (Department of Literature and Art Studies, Division of the Humanities,
School of Arts and Sciences, National University of Mongolia)

“About the Small Genres of Mongolian Literature from the End of 19th Century to the Early 20th
Century: “Ug”, “Yaria” and “Ulger-uguulleg””

19世紀末から20世紀初期にかけてモンゴル文学に存在した「ウグ(үг)」と「ヤリア(яриа)」と「ウルゲル・ウグールレグ(үлгэр-өгүүлэг)」いう三つの小ジャンルは、似かよったジャンルといわれているが、形式と内容において以下のような相違点がみられる。

「ウグ」がおもに韻文形式の叙情的な作品であるのに対して、「ヤリア」は対話形式に基づく戯曲的・叙事的な散文形式の作品である。「ウグ」では主人公の独白(モノローグ)、もしくはその心的世界(悲哀や憂愁など)を開示した叙情性が重要であるのに対して、「ヤリア」では相互の対話(ダイアローグ)が主たる役割を果たしており、批判的な傾向が優勢である。「ウグ」では主人公に敵対する勢力が自然、社会、人間活動に関係する一般的な葛藤から生じるのに対して、「ヤリア」では相互の討論の相手がそれぞれ自身の思想や立場を守るために葛藤が生じ、社会や人間世界に共通してみられる欠陥や不正を議論の結果として了解させる点が特徴的である。「ウグ」においては間接的な隠喩法によって社会的な不平等を批判する色調が濃い、批判されている側の実像は具体的に明示されず、抽象的かつ一般的な要因が示されるだけである。それに対して「ヤリア」ではそれぞれの思想と立場を有する討論者たちがいくつかの人物像を有するとともに、おもに批判、宣伝、教訓の色調が濃い点に違いがある。一方「ウルゲル・ウグールレグ」は、形式面では伝統的な昔話(ウルゲル)形式を踏襲し、内容面では当該の時代の敏感な問題を隠喩的・寓意的に表現し、社会転換期の特徴を保持した、近代的な短編小説のジャンルの最初の新しい萌芽であった。

本発表ではこのような三つのジャンルに関わる作家と作品を具体的に取り上げ、上記の相違と特徴を分析するとともに、これらのジャンルの作品が革命後の1920-1930年代の文学にも受容され、新しい概念によって発展し、モンゴル近代文学における短編小説のジャンルの成立に大きな影響を与えた点について言及している。

閉会挨拶 副会長

11月21日(土) 秋季大会(於 国立民族学博物館)

午前11時30分～午後12時30分

理 事 会(於 2階 第6セミナー室)

議題 1. 次期会長選任などについて

橋本会長より、役員人事案(退任、選任)が提案された。2015年度末をもって橋本会長、天谷副会長、森川理事の退任が報告され承認された。また、2016年度からは、会長には二木副会長が、副会長には萩原理事と宮本理事が就任し、新理事として守田秀則氏(岡山大学環境理工学部准教授)と佐藤暢治氏(広島大学北京研究センター長・教授)が就任する旨の案が提案され、承認された。

事務局は、来年5月の大会以降、東京外国語大学へ移転する方向となった。また、新たな紀要編集委員会は、事務局移転後に新たに立ち上げる運びとなった。

2. 2016(平成28)年度の活動計画について

来年の春季大会(5月21日)は、東北大学で開催されることが報告・確認された。また、同年の秋季大会(11月19日)は、大谷大学での開催が決定された。更に、2017年の春季大会は、東京外国語大学が開催校候補として提案された。

3. 投稿論文について

紀要編集委員会委員長・堤理事より、紀要第46号の投稿原稿に関し、計7本(言語関係2本、歴史関係4本、考古学関係1本)の投稿論文があったこと、さらに、書評1本、(国際学会以外の)彙報1本、国際学会ニュース(11本)等の掲載を予定していることが報告された。

4. 大会運営委員会報告

大会運営委員会・橋本会長より、今回の秋季大会(研究発表)への応募は10件あり、8件が採択された旨報告された。また、研究発表および講演の司会は、次のように報告された(1～4 小長谷氏、5 松川氏、6、7 楊氏、8 萩原氏、講演 フフパートル氏)。

5. その他

モンゴル国モンゴル研究国民会議から本学会に対し、1万ドルの援助をする旨がすでに決定されているが、その用途について議論された(英文ジャーナルの発行や、(英語による)「モンゴル研究文献目録」の作成、国際シンポジウムの開催など)。その受領契約に向けた用途案の作成には、現執行部と新執行部が合同で対応する旨が決められた。

事務局・中嶋理事より、(会員からの要望として)紀要上の入会希望に関する記述が事務局に文書で知らせるとあるのを、e-mailも含むと明記した方がよいと提案された。また、HP上の研究発表規定も、研究発表申込と同時に、非会員は入会申込も行えるよう記述を加えるべき旨の提案が出され、ともに承認された。

午後1時～午後5時30分

大 会(2階 第5セミナー室)

開会挨拶 会長

研究発表(発表順、敬称略)

セッション：現代モンゴル牧畜の多様性

セッション代表者趣旨説明：尾崎孝宏(鹿児島大学法文学部)

OZAKI Takahiro (Faculty of Law, Economics and Humanities, Kagoshima University)

Session：“Diversity of Today’s Mongolian Pastoralism”

1. 尾崎孝宏(鹿児島大学法文学部)

「モンゴル高原における牧畜戦略の地理的差異」

OZAKI Takahiro (Faculty of Law, Economics and Humanities, Kagoshima University)

“Geographic Differences of Herding Strategy in the Mongolian Plateau”

本発表は、現代のモンゴル高原における牧畜戦略の類型化と地理的差異に関する比較を、北モンゴル(モンゴル国)と南モンゴル(中国内モンゴル自治区)という政治的ユニットの境界を越えたモンゴル高原大の空間スケールで試みることを目的とした。

モンゴル高原のほぼ全域で実証的な社会調査が可能になったのはモンゴル人民共和国で社会主義が崩壊する1990年代以降であり、その成果として、モンゴル高原において実践される牧畜戦略が単一ではないことが指摘されてきた。ただしこれらの研究においては、言及される範囲は北モンゴルあるいは南モンゴルといった政治的ユニット内部に限定され、またそれが当然のこととして受け止められてきた。

しかし2000年以降、モンゴル高原における牧畜をめぐる自然・社会的環境の変化は著しく、その結果として牧畜戦略の多様化が加速している。たとえば北モンゴルにおいては、市場から近い郊外における定着的な牧畜が展開する一方、遠隔地における牧畜戦略は大規模群の維持を前提とするものに空間的な二分化が進行している。また前者においては移動コストの上昇が、結果として南モンゴルと類似した低移動を惹起している。

一方の南モンゴルにおいても、地域内の中心地からの距離の違い、あるいは所有牧地の大小に起因する牧畜戦略の多様化が進行している。特に貧困牧民の都市部への流出は、他の牧民にとって実質的に利用可能な牧地の増大をもたらしている。

このように、南北モンゴルに関しては内部での多様化が増大している一方、両者の間には類似点の増大も見られ、両者を統合的に分析する条件が整いつつあるのが現状である。本発表ではこうした趨勢を背景に、南北モンゴル間の制度的な相違を踏まえつつも、いずれの地域でも市場からの距離に基づいて区分しうる「郊外」と「遠隔地」における牧畜戦略の詳細および空間分布を検討することで、両地域の比較可能性の一例を示した。

2. 上村 明(東京外国語大学外国語学部)

「ポスト社会主義以降のモンゴル国の牧畜経営」

KAMIMURA Akira (Faculty of Foreign Studies, Tokyo University of Foreign Studies)

“Management of Pastoral Households in Post-Socialist Mongolia”

本発表では、牧畜民世帯をさまざまな関係が交差し束ねられている結節点ととらえ、発表者が90年代前半から調査して来た西モンゴルの事例を中心に、その経営形態の変化にもとづいて諸関係を整理し、宿営地集団(ホトアイル)や季節移動と機会主義的移動(オトル)といったこれまでの概念を再検討する。それによって、ポスト社会主義以降のモンゴル国における牧畜経営の記述と今後の変化を予想する新しい分析の枠組みを考える。

ホトアイルでイメージされる牧畜民世帯は、男女のペアとその子供たちとで構成される核家族が、ひとつの移動式住居ゲルに住み、自己所有の家畜を飼育する。この核家族=世帯という比較的安定し自立した単位が、気候の変化や他のさまざまな条件の変化に対応し経営を最適化するため、自由に相手の世帯を選び宿営地集団を組み、宿営地(日帰り放牧のベースキャンプ)と家畜を統合して協働する。つまり、ホトアイルでは、理念型の世帯のいわば「足し算」の原理が働く。それに対し、オトルでは、特定の目的(よりよい条件の牧地への移動)のために、通常、移動が容易なテントなどを携行し、世帯の成員の一部だけが、特定の家畜だけを追って移動する。ここでは、上の核家族=世帯という理念型からの「引き算」の原理が働くと言える。

2008年に行ったホブド県での調査では、牧畜世帯の居住、家畜所有、親族などの社会関係が、時空間的に分離され統合されることで、複雑で多様な経営形態が出現することが観察された。牧畜のミニマムな経営形態は、家畜と牧夫(家畜を管理する労働力)のふたつがあるロケーションで結びつけば成立するが、モンゴルの場合、理念型の牧畜世帯を単位としてとらえることが有効であると確認された。一方で、最近の調査では、牧畜世帯の妻と子供が定住地に分かれて住む、移動コスト節約のためゲルを小型化するなど、オトル的要素が日常化していることも観察された。

3. 辛嶋博善(北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター)

「近年における牧畜社会の居住単位の規模と構成の変化について」

KARASHIMA Hiroyoshi (Slavic Research Center, Hokkaido University)

“On the Changes in Size and Composition of Residential Units in Recent Years”

本発表は社会主義体制崩壊以降のモンゴル国の牧畜社会における居住単位の規模と構成の変遷の事例を提示する。特に本発表では2003年以降約11年間のモンゴル国ヘンティー県ムルン郡の事例を対象とする。

ホト・アイルの離合集散は以前より見られたものであるが、定住地への移住の傾向が顕著になると、居住単位は家族を基礎とした世帯によって構成されるものではなくなった。代って現れたのは、牧夫や「単身赴任」の夫ら男性のみが居住する小規模な世帯であり、そうした世帯によって構成される居住単位であった。居住単位内の別の世帯が消滅したことにより、1つの独居世帯からなる、つまり常駐する人員が1名という極小化した居住単位も見られた。

居住単位が小規模となることは、キャンプにおける人員不足につながるものである。日常の放牧などは確かに少人数で行いうるが、この場合食事の用意に関わる人員が確保されていない場合が多い。それゆえ牧夫自身が食事の準備をできるようにインスタント食品やガスコンロなど簡便に調理ができる機器や食材が用いられるようになっていた。また、より多くの人員を必要とする遊牧移動、家畜の出産期、カシミヤの採毛、ヒツジの毛刈り、干草の獲得、去勢、屠畜などにおいて、定住地

からの援助が来ることとなり、また専門業者のいる屠畜場など定住地の施設を利用することもあった。

また、牧夫たちが結婚したことにより、男性のみの居住単位は見られなくなったが、1軒のゲルによる居住単位が多く見られるようになった。そうした居住単位は別の居住単位や定住地と協業を行っていた。このように近年では、キャンプ地間で、また定住地との間で、広域的な協業を行うことで小規模な居住単位を維持している。

4. 富田敬大(立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構)

「モンゴル国の都市近郊における牧畜経営の再編とその要因——乳製品の生産・販売を中心に」

TOMITA Takahiro (Ritsumeikan Global Innovation Research Organization, Ritsumeikan University)

“Restructuring of Pastoral Management in Suburban Areas of Post-socialist Mongolia: Focusing on Dairy Practices”

本発表では、ポスト社会主義以降のモンゴル国の都市近郊において牧畜経営がいかに再編されてきたのか、その実態と要因を、畜産物取引、特に乳製品の生産・販売に着目して明らかにすることを目的とした。

調査地のボルガン県セレンゲ郡は、国内有数の都市エルデネトに隣接している。社会主義時代には、小麦耕作を中心に行なっていたこの地域では、国営農場解体後、小麦生産が減少した一方、家畜生産は個別世帯を中心に増加している。家畜頭数の急激な増加に対して、土地が全体的に不足しており、牧畜経営の小規模化・定着化が進行している。

少ない家畜頭数で最大限収益を上げるために、牧民たちは畜産物取引の多角化を選択し、経営の安定化をはかっている。乳製品の生産・販売はそうした方向性をもった活動の一つとして重要である。

鮮度が重要な牛乳と乳製品は、都市近郊でこそ販売可能である。ただし、搾乳可能なメスウシが、数頭から十数頭程度の経営規模の小さい牧民世帯では、一日に得られる牛乳の量は限られる。都市の近郊にあるとはいえ、輸送費用を考えると、牛乳の販売だけで採算をとることは難しい。そこで牧民たちは、牛乳を保存性が良く、価格が高い乳製品に加工して売却している。彼らは、市場に相対的に適したやり方で、乳製品の加工(遠心分離による脱脂処理、チーズの酸味を抑える工夫)や労働力の編成(定住地住民を労働力として動員)を行なっており、それらが都市／草原間の社会的なネットワークや、新旧のテクノロジーを活用することで可能になっていることが分かった。

このように、都市近郊の零細規模の牧畜経営の維持に寄与している乳製品の生産・販売だが、市場への輸送費用の高さや労働力の不足、そして乳製品価格の不安定さなど様々な問題を抱えており、非常に脆弱な基盤のうえに成り立っていることが明らかとなった。

コメント：小長谷有紀(人間文化研究機構)

5. 牟田口章人(帝塚山大学文学部文化創造学科)他

「モンゴル国オラーン・ヘレム突厥墓の壁画の三次元的復元と絹本の樹下人物図屏風の確認」

MUTAGUCHI Akito (Faculty of Letters, Tezukayama University) et al.

“Three Dimensional Image Restoration and Detect of Silk Folding Screen at Ulaan Kherem Mural Tomb of Mongolian Plateau”

2011年モンゴル国ボルガン県バヤンノールのオラーン・ヘレムで発掘調査された突厥時代の地下墓は、モンゴル国で初めて見つかった7世紀の壁画墓として発見以来日本でも注目された。本研究は、同墓の三次元データ化と築造当時の壁画の三次元復元、そして同墓から回収された染織品、特に絹本彩絵の断片についての新知見を報告するものである。同墓の地上部は直径30mあまり、墳丘高4mの円墳である。地下部は全長44mで、傾斜角20°の墓道が20m続き、最奥に単室の墓室があり、墓室は未盗掘の状態であった。とりわけ注目されたのは墓の全ての壁が唐様式の壁画で覆われていたことである。京都の(有)彩色設計は、この壁画墓が発掘後、外気に晒され激しい気温の変化と湿気で壁面にカビが生え、急速に劣化している、という情報を得て現地へ赴き原寸模写を行い、2015年に現状模写と復元模写を完成させた。更にこの絵を墓室内の実測データに貼り付けるというコンピューターグラフィックス(CG)技術により、現状の同墓の壁画の様子がよく分かるCG映像と築造当時の同墓の3次元復元映像の制作を行った。

また同墓からは彩絵絹の断片が数十片回収されている。樹木の下に寄り添う二人の女性と、幘頭を被った人物、と3人以上の人物が描かれた絵画であることが分かる。これらは複数の樹木の下に佇む樹下人物図と思われる、墓室内に遺された木材と合わせ、絹本の樹下人物屏風が墓室内にあったことが合理的に推定可能となった。墓室内に日本・中国との文化の関連を示す絵画資料が多いのも、7世紀の唐の絵画芸術の周辺地域への敷衍と、周辺国家の唐文化受容を考える上で貴重な資料といえる。

6. 烏雲高娃(東京外国語大学大学院総合国際学研究院)

「1920年代の内モンゴル知識人の民族意識——モンゴル語の教科書編纂を中心として」

WUYUNGAOWA (Special Research Fellow, Graduate School of International Studies, Tokyo University of Foreign Studies)

“Ethnic Consciousness of the Inner Mongolia Intellectuals in the 1920s, Focused on Mongolian Textbook Editing”

モンゴル語教科書の編纂はモンゴル人という集団意識を持つ人々の育成、文化の普及、教育の発展に欠かせないことであった。本発表は、1920年代という複雑な社会状況の中、内モンゴルの知識人がどのように教科書の編纂の事業に取り込んだかを考察し、モンゴル語教科書編纂の歴史、および民族アイデンティティについて検討する。これにより当時の内モンゴルにおける政治・文化空間、およびその時代の内モンゴル人の民族意識と関わるなんらかの手がかりを発見することができるという観点をまず指摘した。

次に、『満蒙漢三文合璧教科書』は清朝政府学部審定の『最新初等小学国文教科書』(漢文、当時国

内で最も普及した教科書)を満洲語、モンゴル語に訳し編集したものであり、『漢蒙合璧国文教科書』(*kitad Mongyol neyičētü ulus udq-a-yin suryaqu jüil-un bičig*, 1917年、商務印書館)、『蒙漢合璧小学国文読本』(*Mongyol kitad üsüg qabsuruysan bay-a suryaqu-yin ulus-un udq-a-yi ungsiqu debter*, 1919年、張家口の察哈爾蒙古圖書編訳館)、『蒙文教科書』(*Mongyol udq-a-yin suryaqu bičig*, 1923年、北京の漠南景新社)、『初学国文』(*Angqan suryaqu ulus-un udq-a*, 1929年、奉天の東蒙書局)などのすべてが直接や間接で『満蒙漢三文合璧教科書』の内容を基礎に編纂されたことを述べ、モンゴル語の訳文があったことが重要な一因であるとした。

さらに、1920年代の内モンゴル知識人とモンゴル語教科書編纂について、テムゲトと『蒙文教科書』(*Mongyol udq-a-yin suryaqu bičig*)、ヘーシンゲーと『初学国文』(*Angqan suryaqu ulus-un udq-a*)を紹介しながら、「中国」の表現を中心に考察した。

内モンゴルの知識人は文化活動(出版)を通じて民族の復興を図ろうとした。その中で民族意識の形成、向上に関心を払う内容を持った出版は、モンゴル人ナショナリズムの文化活動の重要な側面であった。1920年代、内モンゴルにおいて本格的に編纂が進められた教科書は、まさに「翻訳」から独自の教科書へと移行していく過渡期にあった。モンゴル語の教科書編纂は、最初は主に中国語からモンゴル語への翻訳によって行われていたが、次第にモンゴル人と漢人の民族・国家観は異なるものであることが浮かび上がってきた。当時の内モンゴル人は独立・自治の希望を持っていたこともあり、外モンゴルと統一し「モンゴル国」を樹立するか、あるいは内モンゴル人として独立・自治するのだという希望を強く持っていた。彼らは現実的には中華民国の国民だったのだが、必ずしも中華民国を自らの国家として認めていたわけではなかったとも考えられると結論づけた。

7. ハスチムガ(宇都宮大学大学院国際学研究科博士後期課程)

「モンゴルにおける宣教師による近代衛生・医療の移入の実践に関する一考察——聖母聖心会(CICM)の事例から——」

QASCHIMUG (Graduate School of International Studies, Utsunomiya University)

“The Modern Health and Medical Practice by CICM Missionary in Mongolia”

報告者は、19世紀末から20世紀前半まで西洋宣教師たちがモンゴルの衛生医療の近代化に果たした役割を明らかにすることを課題としている。主に今の内モンゴル西部で布教した聖母聖心会の活動に着目している。そこで、聖母聖心会が布教活動の一環とした展開した衛生医療事業を分析・整理した。

分断されたモンゴルに少なくとも三つのルートで近代西洋医学が入り込んだ。その中の一つはカトリック宣教師による近代西洋衛生医療事業である。

本報告では、まず、西洋宣教師たちによるモンゴル教区の建設から衛生医療事業の展開までの経緯について『塞外傳教史』と『内蒙古文史資料』、*Han-Mongol Encounters and Missionary Endeavors, a History of Scheut in Ordos(Hetao) 1874-1911*、*Bulletin de l'Institut Historique Belge de Rome*などに基づいて西洋宣教師たちの取った布教手段が効果的であったためモンゴル教区を拡大できたことを明確にした。

次に、史料調査で発見した *Ordos barayun yarun dumdadu qusiγun-u teüke-yin Mongyol dangsa ebkemel-ün sungyumal* というモンゴル語の档案と、1874-1911年までの聖母聖心会のオルドスでの活

動を研究したPatrick Taveirneらの研究を参考にして、モンゴルの王公貴族らと政府衙門の衛生医療事業へのサポートが宣教師たちの衛生医療事業にも大きく手助けになっていたことを明確にした。

最後に、日本防衛省図書館に保管される『厚和公教醫院概況』と王学明神父の『歸綏公教医院』、平山政十『蒙疆カトリック大観』など当時の研究調査に基づいて、宣教師たちによる衛生医療事業を、歸綏に建設された「公教医院」の設立の経緯と、その規模・医療技術者・医療活動、また各地で運営された複数の診療所などの事例を中心に考察した。

以上の考察を通じて、1920年代以降、西洋宣教師の衛生医療事業によって、近代西洋衛生医療が現在の内モンゴル西部地域で本格的に展開し始めたと考えられる。

ナランビリグ
8. 王長青(東京外国語大学大学院博士後期課程)

「会盟に下した命令書(ᠿiyūlyan-du bayūlyaysan jarliy-un biᠿiy)と清代初期のモンゴル法」

WANG, Changqing (Graduate School, Tokyo University of Foreign Studies)

“Imperial Decrees Proclaimed to Assemblies of Mongolian Princes and Mongolian Laws in Early Qing Period”

この発表においては、発表者は26通の「会盟に下した命令書」(ᠿiyūlyan-du bayūlyaysan jarliy-un biᠿiy)を取り上げ、その一部をローマ字に転写し、日本語に翻訳した上で意味を解釈した。その結果、「命令書」のほとんどは清朝が編纂した官纂史料に収録されておらず、そのなかには官纂史料から確認できない内容が多く含まれるゆえ、清代モンゴル法の研究において貴重な史料となることを指摘した。清代モンゴル法との関係において、命令書に収録されている窃盗再発防止の命令、男丁隠匿禁止令、武器点検・整備命令といった内容のほとんどは清代に編纂された集成法の内容と関係しており、一部の内容についてはそのまま清代モンゴルの集成法に収録されたことが確認でき、また「命令書」が繰り返し公布されることによって、それに対応する規定がモンゴル集成法におさめられたことも確認できた。従来の研究における清代のモンゴル法からは確認できなかった、法規の改定や裁判権の変容などを明らかにした。また、「命令書」の数と会盟が実施される場所の数は対応しており、順治年間には6個所で、康熙年間には内ザサグやチャハル八旗を対象とする7個所で、ハルハについては、康熙37年には2個所で、それ以降は4個所で会盟が実施されていたことが確認できた。

第3部 講演

バダガルフ・ジャルガル(ブリヤート国立大学／東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)

「ブリヤート・モンゴル人の居住地から見つかった一枚の地図について」

BADAGAROV, Zhargal Bayandalaevich (Buryat State University / ILCAA, TUFS)

“Буриад-монголоос олдосон нэгэн газрын зургийн тухай”

ブリヤート・モンゴル人が作った多くの文献資料の中で特に興味深いものは、今まで知られていなかった一枚の地図である。この地図はブリヤート・モンゴル人の居住地であるロシアのブリヤート共和国のヘジンゲ(Хэжингэ)地方の高僧ツワーン(Цэван)が所有するものである。この地図は手書きのものであり、右と左の両側に“Фабрика наследников Сумкина”(スムキンの子孫の工場)という印がついたロシアの紙に書かれ、説明がついている。紙のサイズは70×45cm、中側の枠内が67.6×41.8cm

である。紙が古くて傷んでおり、水漏れにやられ色褪せも目立つ。左側の真ん中辺りに3×1.5cmの穴が開いている。地図にはダ・フレー(現在のウランバートル市)からバローン・ゾー(現在のラサ市)、さらにはサキヤ・バンチン寺院(Сажа банчиний хийд)に至る道が記されている。漢人、回族の町も記されており、大きな町をきちんと明記している。また、チベット地域のいくつかの川を波線で記している。万里の長城は5mm間隔の二重線で記され、「白い壁」(цагаан хэрэм)と付記されている。普通の道と宿駅路(ウルトー道(өрөө зам))が区別して示される。ダ・フレーからサキヤ・バンチン寺院の間の直線距離は2700km程度、北緯48°~28°、東経88°30'~107°の範囲の地名をカバーしている。文語やチベット文字も用いられたことを考慮すると、きっと高僧が作ったものに違いない。内容を見ると、仏教寺院に一番関心を寄せ、ダ・フレーからバローン・ゾー、さらにサキヤ派の寺院までの道が記されていることから高僧がほかの高僧たちのためか、一般の巡礼者向けに作ったものと結論づけることができる。この地図は19世紀の80年代より以前に作った可能性が高いことは地図に示されている旗の名称(хошууны нэр)から推測できる。

閉会挨拶 副会長

